



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西澤 庄藏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 島本 信英

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 06-6413-3310

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

平成26年6月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,909	△23.2	1,182	△71.2	326	△91.7	△2,906	—
25年3月期	55,875	△10.2	4,108	△36.3	3,926	△34.5	2,075	△33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△78.99	—	△6.8	0.3	2.8
25年3月期	56.39	—	4.7	3.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	110,220	41,129	37.3	1,117.69
25年3月期	127,448	44,129	34.6	1,199.21

(参考) 自己資本 26年3月期 41,129百万円 25年3月期 44,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,107	△2,360	△11,154	928
25年3月期	5,182	△7,112	723	3,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	735	35.5	1.7
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	183	—	0.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成27年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△7.2	800	△20.4	1,100	12.0	600	—	16.30
通期	42,000	△2.1	2,000	69.2	2,200	573.8	1,900	—	51.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料15ページ(5)財務諸表に関する注記事項「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	36,800,000 株	25年3月期	36,800,000 株
26年3月期	1,194 株	25年3月期	1,194 株
26年3月期	36,798,806 株	25年3月期	36,798,806 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月15日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策による円安の進行等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、電気料金の値上げや海外景気の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況が続きました。

当社事業につきましては、チタン事業においてユーザーでの在庫調整等により前事業年度に比べ生産・販売数量が減少しました。ポリシリコン事業、高機能材料事業でも半導体及び液晶分野の需要減により生産・販売数量が減少しました。

このような状況下、当社は生産諸元の改善、経費圧縮等の収益改善策に全社を挙げて取り組むとともに、ポリシリコン事業並びにチタン溶解事業において、それぞれ尼崎工場（兵庫県尼崎市）と岸和田工場（大阪府岸和田市）の2所での生産体制から1所に集約し、生産性向上と固定費圧縮によりコスト競争力強化を図ることといたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、需要減の影響が大きく、売上高は42,909百万円（前事業年度比23.2%減）、営業利益1,182百万円（同71.2%減）、経常利益326百万円（同91.7%減）となりました。また当期純損益につきましては、生産体制集約等に伴う事業再構築費用3,955百万円を主体に特別損失4,260百万円を計上したこと等により2,906百万円の損失（前事業年度は2,075百万円の利益）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<チタン事業>

輸出・航空機向け需要につきましては、航空機の製造は堅調に推移しているものの、一昨年後半から顕著になったサプライチェーン内での在庫調整やスクラップ配合増加の動きが続いており、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整が継続し、輸出向け、国内向け共に販売数量が減少しました。このような状況を受け、一昨年7月より段階的に減産幅を拡大しているスポンジチタンの減産を昨年11月より一段と強化しました。これに伴い主要製造設備の還元炉については、最も古い小型還元炉の全面休止と大型炉への生産シフトを継続しました。小型還元炉については今後の需要回復に備え生産能力を維持する一方、遊休資産として減損を実施しました。

またスポンジチタンを溶解しチタンインゴットを製造するチタン溶解事業について、大幅な需給ギャップの状況を受け、尼崎工場、岸和田工場の2所での生産体制から尼崎工場1所体制へ生産拠点を集約し、生産性向上と固定費圧縮を図ることといたしました。

以上の結果、当事業年度のチタン事業の売上高は24,823百万円（前事業年度比28.3%減）となり、損益につきましては、生産・販売数量の減少に加え棚卸資産評価損の影響もあり609百万円の営業損失（前事業年度は1,884百万円の利益）となりました。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により生産・販売数量が減少しました。これを受け尼崎工場を昨年6月から休止し、その後9月には需給調整が長期化するとの見通しのもと最終的に尼崎工場を閉止することとし、生産体制を新鋭の岸和田工場に集約しました。これにより生産性及び生産諸元の向上と固定費圧縮を図り厳しい事業環境下においても安定的に利益を計上できる事業体質を確立しました。

以上の結果、当事業年度のポリシリコン事業の売上高は、16,289百万円（前事業年度比15.5%減）、営業利益は1,863百万円（同16.3%減）となりました。

<高機能材料事業>

高機能材料事業につきましては、液晶分野でのT I L O P（タイロップ）を主体に生産・販売数量が減少しました。

この結果、当事業年度の高機能材料事業の売上高は、1,796百万円（前事業年度比8.8%減）、営業損失は71百万円（前事業年度の営業損失は1百万円）となりました。

		当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
チタン事業	国内	10,368	16,155	△35.8
	輸出	14,454	18,481	△21.8
	計	24,823	34,637	△28.3
ポリシリコン事業		16,289	19,268	△15.5
高機能材料事業		1,796	1,969	△8.8
合計		42,909	55,875	△23.2

②翌事業年度の見通し

販売環境につきましては、チタン事業において、航空機向けでは航空機の製造は引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、サプライチェーン内での在庫調整やスクラップ配合増加の動きが継続し、また一般産業向けでは一般産業全体の需要の回復に時間を要する上、ユーザーでの在庫調整も継続する見込みであることから、チタン事業の売上高はほぼ当事業年度並みの24,900百万円(当事業年度比0.3%増)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整が続く見込みであり、販売数量の減に若干の価格ダウンも織り込み、売上高は当事業年度に比べ減少し15,100百万円(当事業年度比7.3%減)を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、半導体分野での高純度チタンおよび液晶分野でのTILOP(タイロップ)の需要増により、売上高は2,000百万円(当事業年度比11.3%増)を見込んでおります。

また調達コストにつきましては、当事業年度後半からの原子力発電所停止に伴う電力料金値上げが翌事業年度はフルに影響を受ける一方、チタン原料については需給緩和による価格の沈静化が見込まれます。

このような事業環境の中、当社は競争力強化のため徹底したコスト削減を推進してまいります。生産体制面ではスポンジチタンの新鋭設備への生産集中、チタン溶解事業、ポリシリコン事業での生産体制集約に伴う生産性向上の効果を最大限に発揮するとともに、生産諸元の改善、設備補修費削減、労務費・経費の圧縮、資産のスリム化等に徹底的に取り組み、コスト競争力を強化してまいります。

なお、翌事業年度よりチタン事業の生産設備について、今後の中長期的な稼働見込み、現状の経済的使用可能年数の実態等を踏まえ、減価償却方法並びに耐用年数の変更を予定しております。

(参考) 事業別売上高		(単位：百万円)		
		当事業年度	翌事業年度見通し	増減率 (%)
チタン事業	国内	10,368	9,400	△9.3
	輸出	14,454	15,500	7.2
	計	24,823	24,900	0.3
ポリシリコン事業		16,289	15,100	△7.3
高機能材料事業		1,796	2,000	11.3
合計		42,909	42,000	△2.1

以上の結果、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は42,000百万円(当事業年度比2.1%減)、利益につきましては、営業利益2,000百万円(当事業年度比69.2%増)、経常利益2,200百万円(当事業年度比573.8%増)、当期純利益1,900百万円(当事業年度は2,906百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末の総資産の残高は、110,220百万円と前事業年度末と比べ17,227百万円減少いたしました。

これは、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

(ロ)負債

当事業年度末の負債の残高は、69,090百万円と前事業年度末と比べ14,228百万円減少いたしました。

これは、支払手形及び買掛金や借入金が減少したことが主な要因であります。

(ハ)純資産

当事業年度末の純資産の残高は、41,129百万円と前事業年度末と比べ2,999百万円減少いたしました。

これは、当期純損失と配当金の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ2,492百万円減少し、当事業年度末に928百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,107百万円と前事業年度に比べ5,925百万円増加いたしました。

これは、売上債権とたな卸資産の減少によりキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,360百万円と前事業年度に比べ4,752百万円増加いたしました。

これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11,154百万円と前事業年度に比べ11,878百万円減少いたしました。

これは、借入金の返済が増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	48.2	32.7	34.0	34.6	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	151.2	168.3	91.4	54.5	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	368.1	1,053.8	566.4	1,356.0	533.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	10.5	20.4	8.9	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。当事業年度は、中間配当を実施しなかったことから年間配当は5円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当は5円とさせていただきますが、期末配当につきましては販売環境、電力価格動向等に不透明感があることから未定とさせていただきます。

今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割強を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約4割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましては、最近の有価証券報告書(2013年6月20日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2014年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とエレクトロニクス産業を支える半導体の素材であるポリシリコン事業のそれぞれを取り巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には成長が期待できる一方、短期的には需要動向が大きく変動する傾向があります。

当社は、この需要変動に対し、顧客基盤の強化・充実により安定的に販売量を確保するとともに、増強した新鋭設備を活用した効率的な生産体制の構築に努め、生産性向上やコスト・品質競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

さらにチタン・シリコンの特性を生かした高機能材料の開発・生産にも注力してまいります。

(チタン事業)

航空機向けを主体にチタン需要は中長期的に着実に拡大すると見込まれますが、一方で国内外メーカーとの競合も厳しさが増すものと思われまます。

このような状況に対し当社は、内外の大手展伸材メーカーとの安定した取引関係の一層の強化・充実に努め需要拡大を確実に取り込むことにより、着実な拡販を図るとともに、徹底したコストダウンと品質向上への継続的取り組みによりコスト・品質競争力の一層の向上に努め、引き続き高品質スポンジチタンの世界のトップサプライヤーとして世界トップの競争力を維持してまいります。

(ポリシリコン事業)

半導体用の需要は中長期的には伸びが期待できるものの、世界的に供給能力が需要量を上回る状況が続いており、需給調整の長期化が予想されます。

これに対し当社は、主要顧客との安定した取引関係を基盤としつつ、新鋭設備に生産を集約した効果を最大限に発揮し一層の生産効率化に取り組むとともに、コスト・品質競争力の向上に努め更なる拡販に繋げてまいります。

(高機能材料事業)

高純度チタン、SiO₂（一酸化珪素）、球状チタン粉末のT I L O P（タイロップ）、粉末チタン等の高機能材料はチタン・シリコンの新用途開発品であり、開発資源を集中投入し、益々高度化するユーザーニーズに応えるべく更なる用途拡大と新製品開発に注力してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,421	928
受取手形	2	-
売掛金	19,359	14,616
商品及び製品	12,787	14,610
仕掛品	5,197	5,498
原材料及び貯蔵品	9,778	5,325
前渡金	854	692
前払費用	138	105
繰延税金資産	504	1,217
未収入金	32	982
その他	5	261
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	52,079	44,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,477	14,467
構築物（純額）	984	807
機械及び装置（純額）	38,271	29,907
車両運搬具（純額）	36	14
工具、器具及び備品（純額）	335	280
土地	16,279	16,039
建設仮勘定	987	1,110
有形固定資産合計	72,371	62,628
無形固定資産	1,292	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	185	189
関係会社株式	68	85
長期前払費用	2	168
繰延税金資産	495	779
前払年金費用	806	784
その他	148	148
投資その他の資産合計	1,705	2,155
固定資産合計	75,369	65,984
資産合計	127,448	110,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	384	221
買掛金	6,510	2,910
短期借入金	32,350	14,300
リース債務	1,417	1
未払金	249	121
未払費用	387	242
未払法人税等	1,307	31
未払消費税等	84	450
預り金	49	46
設備関係支払手形	130	181
設備関係未払金	703	1,167
賞与引当金	362	352
買付契約評価引当金	-	351
事業再構築引当金	-	155
その他	91	40
流動負債合計	44,029	20,574
固定負債		
長期借入金	36,500	45,000
リース債務	4	2
資産除去債務	1,246	1,272
退職給付引当金	1,416	1,544
事業再構築引当金	-	649
その他	122	46
固定負債合計	39,290	48,516
負債合計	83,319	69,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	26,499	23,409
自己株式	△9	△9
株主資本合計	44,172	41,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	103
繰延ヘッジ損益	△132	△55
評価・換算差額等合計	△43	47
純資産合計	44,129	41,129
負債純資産合計	127,448	110,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	55,875	42,909
売上原価	45,908	36,537
売上総利益	9,967	6,371
販売費及び一般管理費	5,858	5,189
営業利益	4,108	1,182
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
為替差益	236	412
不用品売却益	111	152
受取賃貸料	51	49
受取保険金	32	5
助成金収入	46	—
その他	13	15
営業外収益合計	494	637
営業外費用		
支払利息	578	510
休止固定資産減価償却費	25	236
契約精算金	—	273
買付契約評価引当金繰入額	—	351
シンジケートローン手数料	4	98
その他	68	22
営業外費用合計	676	1,492
経常利益	3,926	326
特別損失		
固定資産除却損	188	304
事業再構築費用	—	3,955
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	188	4,260
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,737	△3,934
法人税、住民税及び事業税	1,270	27
法人税等調整額	391	△1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	2,075	△2,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	106	25,567	25,712
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					△9	9	—
剰余金の配当						△1,287	△1,287
当期純利益						2,075	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△9	796	787
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	97	26,363	26,499

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	43,385	112	△198	△85	43,299
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,287				△1,287
当期純利益		2,075				2,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23	65	42	42
当期変動額合計		787	△23	65	42	829
当期末残高	△9	44,172	89	△132	△43	44,129

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	97	26,363	26,499
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					△65	65	—
剰余金の配当						△183	△183
当期純損失(△)						△2,906	△2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△65	△3,025	△3,090
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,338	23,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	44,172	89	△132	△43	44,129
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△183				△183
当期純損失(△)		△2,906				△2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	77	90	90
当期変動額合計		△3,090	13	77	90	△2,999
当期末残高	△9	41,082	103	△55	47	41,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,737	△3,934
減価償却費	13,220	9,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	-	351
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	-	804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	127
前払年金費用の増減額 (△は増加)	0	22
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9	-
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	578	510
為替差損益 (△は益)	△103	85
固定資産除却損	188	304
事業再構築費用	-	2,697
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	961	4,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,354	2,328
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	667	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171	△3,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△375	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△719	365
その他	129	△195
小計	5,854	13,199
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△581	△551
法人税等の支払額	△18	△1,303
固定資産撤去による支出	△75	△52
事業再構築費用の支払額	-	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,182	11,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,509	△2,239
その他	△603	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,112	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,900	△8,600
長期借入れによる収入	26,500	18,500
長期借入金の返済による支出	△19,500	△19,450
リース債務の返済による支出	△1,098	△1,417
配当金の支払額	△1,278	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	△11,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,103	△2,492
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	3,421
現金及び現金同等物の期末残高	3,421	928

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等と1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、ポリシリコン製造設備の耐用年数は12年としており、その他の有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更)

ポリシリコン製造設備の耐用年数の変更

当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実施を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が1,598百万円、経常利益が1,622百万円それぞれ増加し、税引前当期純損失が1,622百万円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、S i O ₂ 、T I L O P(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	34,637	19,268	1,969	—	55,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,637	19,268	1,969	—	55,875
セグメント利益又は損失 (△)	1,884	2,225	△1	—	4,108
セグメント資産	67,075	54,537	3,073	2,763	127,448
その他の項目					
減価償却費	6,104	6,933	182	—	13,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,907	475	861	1,351	4,596

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。
3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「チタン事業」のセグメント利益が69百万円、「ポリシリコン事業」のセグメント利益が33百万円それぞれ増加し、「高機能材料事業」のセグメント損失が19百万円減少しております。

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	24,823	16,289	1,796	—	42,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,823	16,289	1,796	—	42,909
セグメント利益又は損失(△)	△609	1,863	△71	—	1,182
セグメント資産	60,956	45,630	2,706	928	110,220
その他の項目					
減価償却費	5,222	3,566	253	—	9,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,216	82	32	489	2,819

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。
3. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実行を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が1,598百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

「チタン事業」セグメントにおいて537百万円、「高機能材料事業」セグメントにおいて208百万円、全社資産において744百万円減損損失をそれぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,199円21銭	1,117円69銭
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	56円39銭 1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,075百万円 普通株式に係る当期純利益 2,075百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,806株	△78円99銭 1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純損失 △2,906百万円 普通株式に係る当期純損失 △2,906百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,806株

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。